

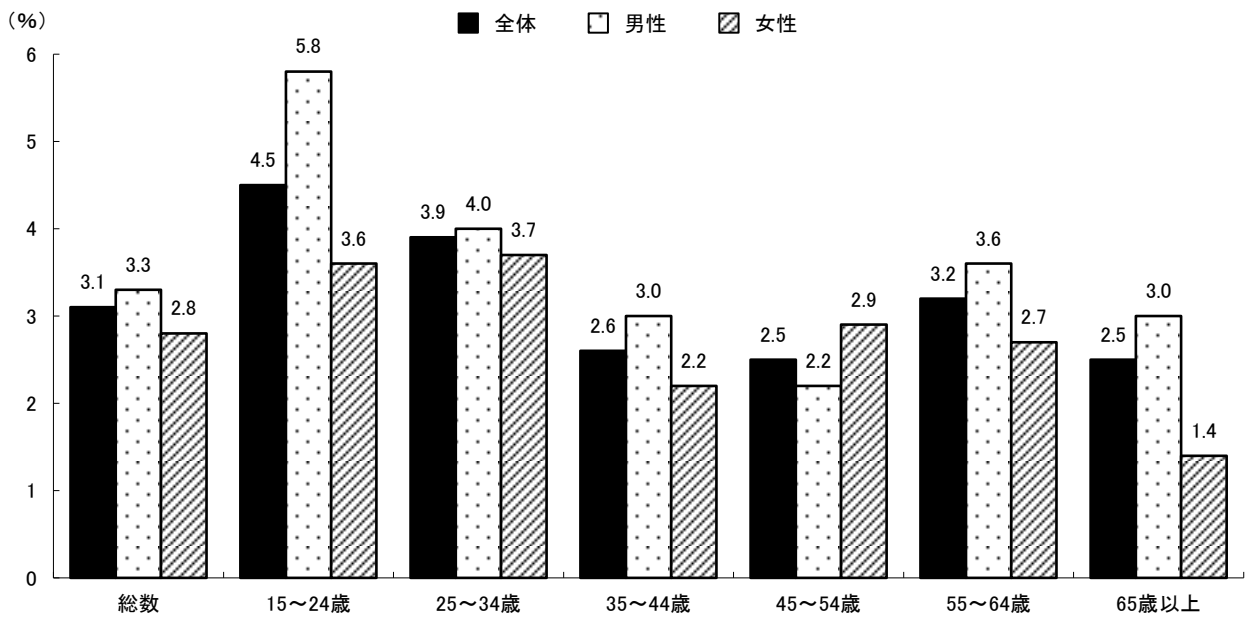
Ⅲ－３ 若年層への支援

1. 完全失業率

令和2（2020）年の都の完全失業率は、男性3.3%、女性2.8%で、全国よりやや高い水準である。女性よりも男性の方が高く年齢階級では15～24歳が最も高い。男性と女性との差は、都では15～24歳で、全国では65歳以上で拡大する傾向がある。

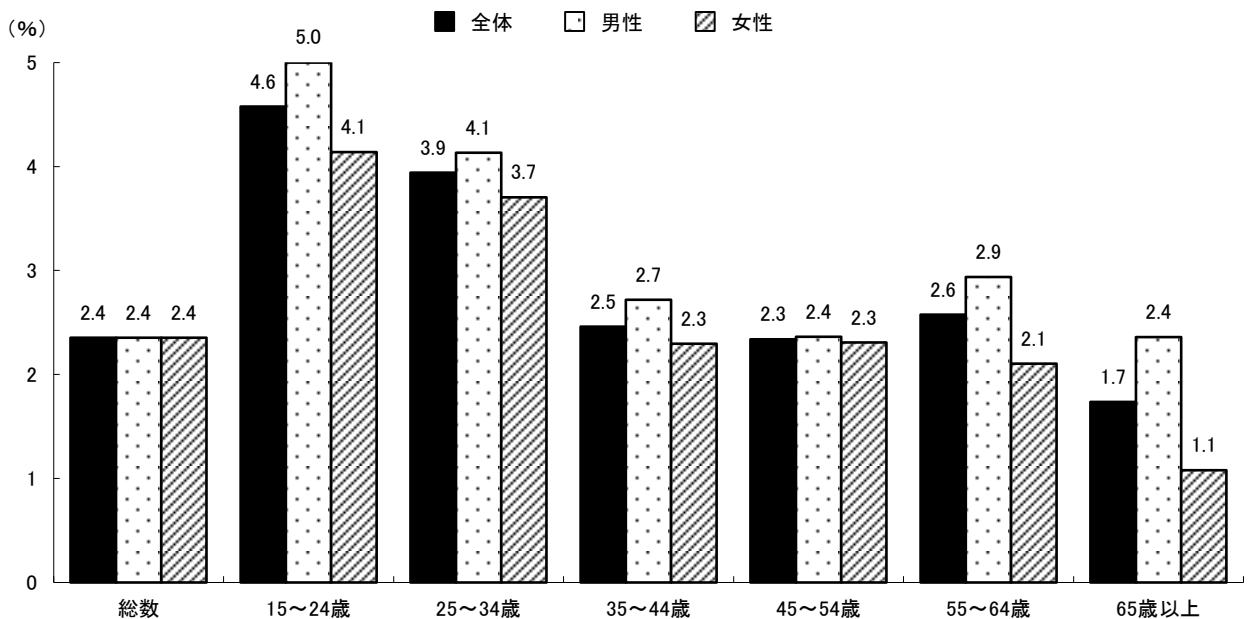
図表Ⅲ－３－１ 性・年齢階級別完全失業率（都・全国）

<都>



資料：東京都総務局「東京の労働力」（令和2年平均）

<全国>



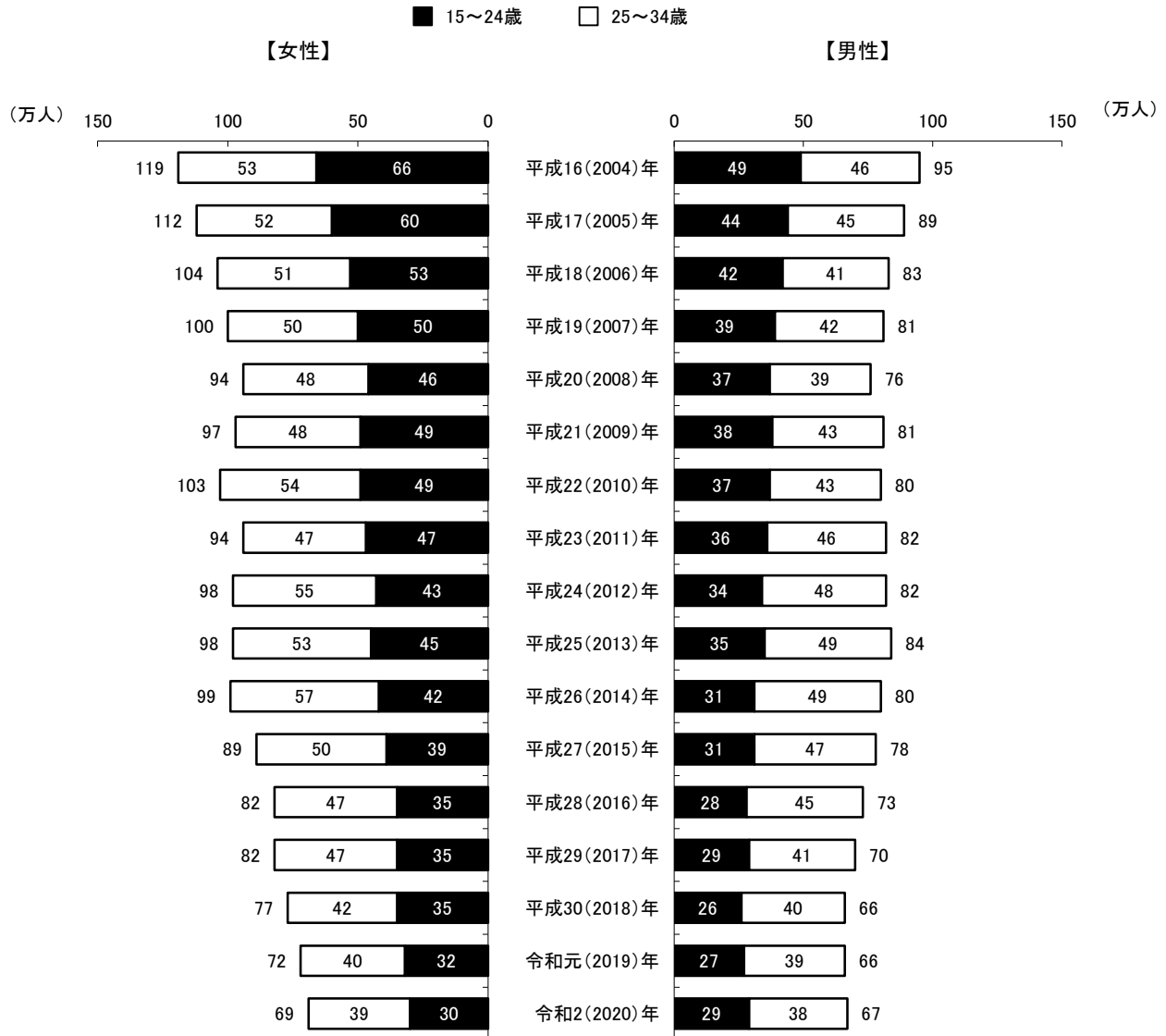
資料：総務省「労働力調査（基本集計）」（令和2年平均）

Ⅲ 多様な人々の安心な暮らしに向けた支援

2. 年齢階級別フリーター数の推移

全国のフリーター数は、令和2（2020）年で男性67万人、女性69万人である。平成16（2004）年以降の推移をみると、若干のバラつきはあるが、男性、女性とも15～24歳を中心に緩やかな減少が続いている。

図表Ⅲ－3－2 年齢階級別フリーター数の推移（全国）



注1：ここでいう「フリーター」の人数は、若年層（15～34歳の男性（卒業生）、女性（卒業で未婚の者））のパート・アルバイト及びその希望者で、下記①～③の合計である。

- ①「パート・アルバイト」での雇用者
- ②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
- ③非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者

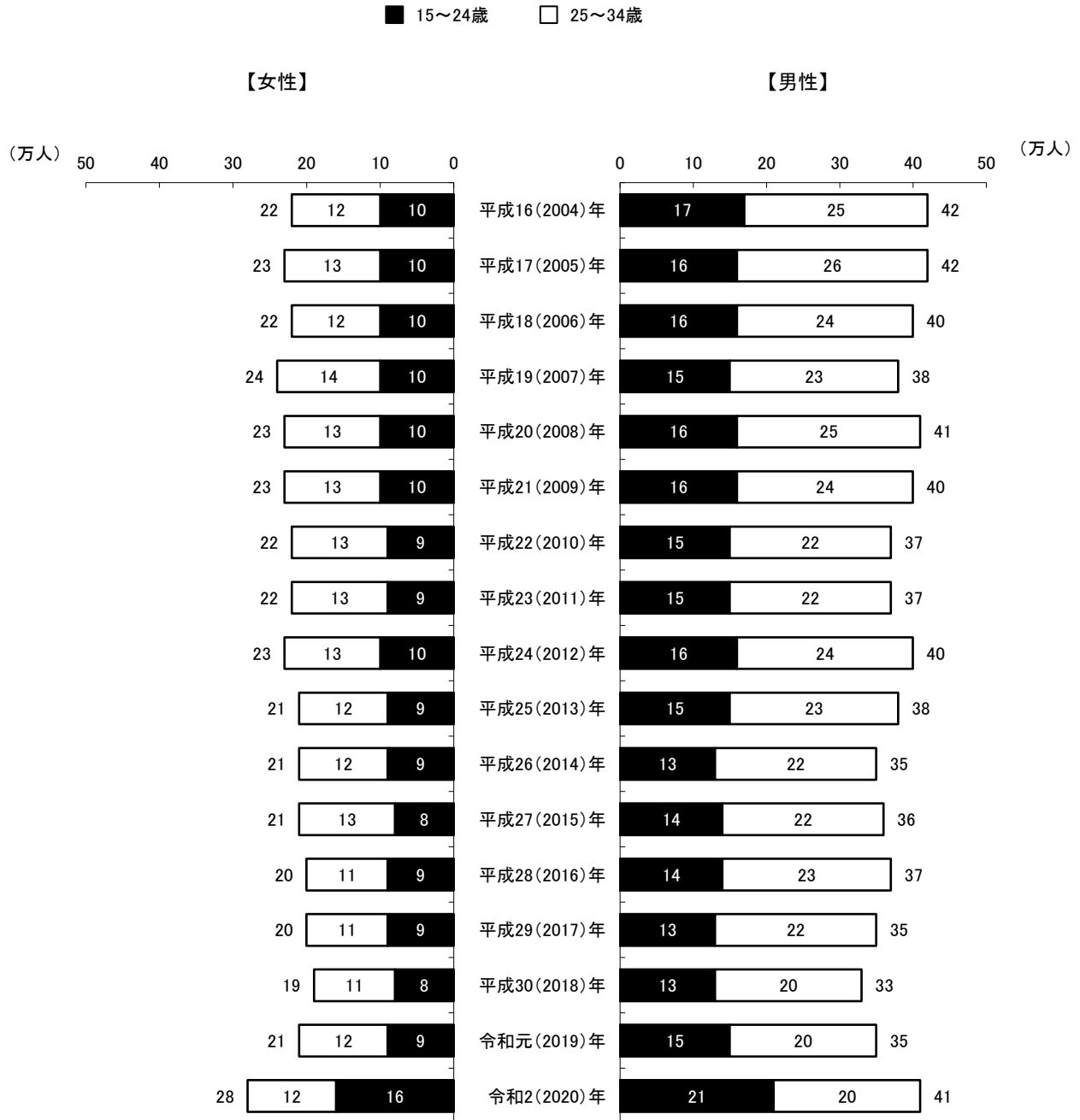
注2：平成23（2011）年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料：総務省「労働力調査（詳細集計）」（令和2年平均）

3. 年齢階級別若年無業者数の推移

全国の若年無業者数は、令和2(2020)年で男性41万人、女性28万人である。男女とも平成24(2012)年以降はゆるやかな減少傾向にあったが、令和元(2019)年から増加傾向に転じた。

図表Ⅲ-3-3 年齢階級別若年無業者数の推移(全国)



注1：ここでいう「若年無業者」は、15~34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

注2：平成23(2011)年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料：総務省「労働力調査(基本集計)」(令和2年平均)